



米中通商協議は決着間近の一波乱か

2019年5月8日

トランプ大統領が追加関税を表明

トランプ米大統領は5月5日（現地、以下同じ）、中国からの輸入品2,000億米ドル相当に対する追加関税を5月10日に10%から25%へ引き上げることについてツイッター上で表明した。さらに、まだ追加関税をかけていない3,250億米ドル相当に対しても、近く25%の追加関税をかける方針を示した。

金融市場は動揺

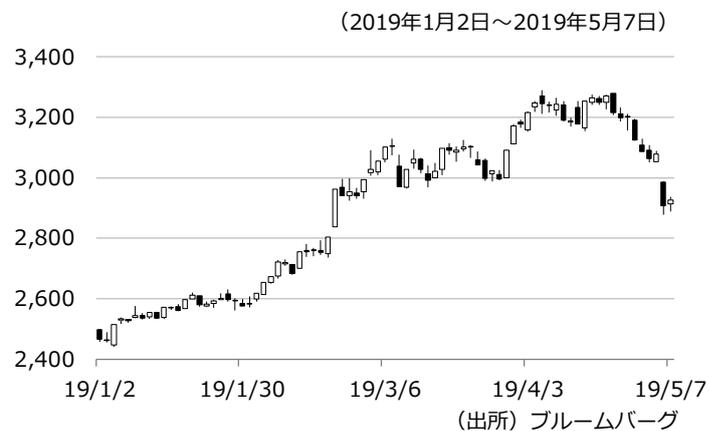
翌5月6日の上海総合指数は前日比5.58%下落した。【図表1】 これまでは交渉が順調に進んでおり、合意が近いとの見方が優勢だったため、このトランプ大統領のツイートに金融市場は動揺した。6日のNYダウは一時前日比1.79%下落したが、これはトランプ大統領の交渉術で実際に関税が引き上げられる可能性は低いとの見方が広がり、引けにかけて値を戻した。【図表2】 しかし、USTR（米国通商代表部）も2,000億米ドル相当に対する追加関税の引き上げを表明すると、その現実味が増し、7日のNYダウは前日比1.78%下落した。

5月9～10日の閣僚級協議に注目

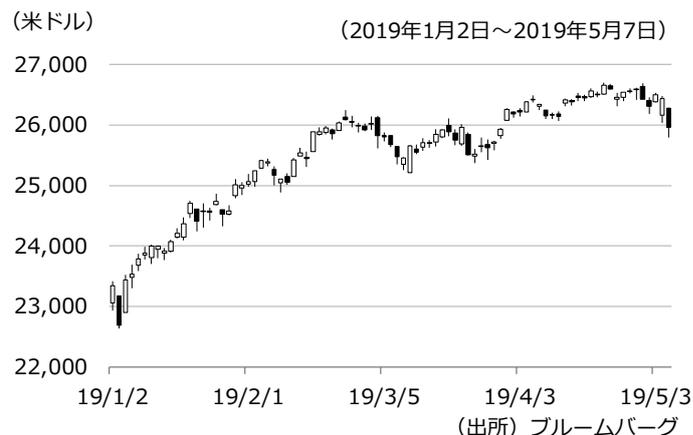
米中は当初の予定を1日遅らせ、5月9日から閣僚級協議を再開する模様だ。しかし、これでは10日の関税引き上げが避けられる可能性は低く、それに対して中国も報復措置を準備しているようだ。

実際10日に関税が引き上げられるのか、今後も交渉が続くのか、残りの3,250億米ドル相当に対する追加関税の行方など、不透明な部分が多く、状況は流動的である。結果次第では経済に与える影響も大きくなるため、予断は許されない。【図表3】 経済・金融市場への影響や両国の威信・覇権など、さまざまな利害が絡み合う中での交渉が予想されるが、今協議で「決裂」か「合意」か、ある程度の方向性が見えてくる可能性が高い。その動向を見定め、柔軟な投資戦略が求められよう。

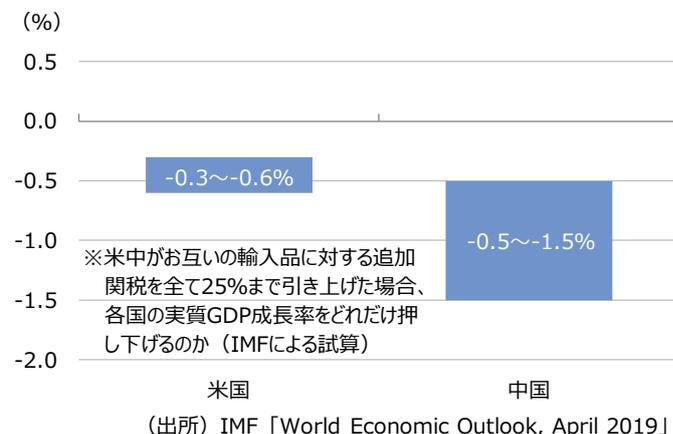
図表1 上海総合指数



図表2 NYダウ



図表3 米中の追加関税が経済に与える影響の試算



投資信託のご購入に際し、お客さまにご理解いただきたいこと

お客さまが投資信託をご購入する際には、以下の2つの注意点を十分ご理解いただいた上で、当該投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご覧いただき、ご自身の判断で投資に関する最終決定をなさるようお願いいたします。

注意点① お客さまにご負担いただく費用について

	種類	料率 (税込)	費用の内容	ご負担いただく費用金額のイメージ (金額は左記の料率の上限で計算しています)
直接的にご負担いただく費用	購入時手数料	0~3.24% (税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。	基準価額10,000円の時に100万口を購入される場合、 最大32,400円 をご負担いただけます。
	信託財産留保額	0~0.5%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられます。	基準価額10,000円の時に100万口を換金される場合、 最大5,000円 をご負担いただけます。
信託財産で間接的にご負担いただく費用	運用管理費用 (信託報酬)	年率 0~2.5528%	投資信託の運用・管理費用として、販売会社、委託会社、受託会社の三者が、信託財産の中から受け取る報酬です。	基準価額10,000円の時に100万口を保有される場合、 最大1日あたり約70円 をご負担いただけます。
	その他の費用・手数料		監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただけます。(その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません)	

※費用の種類や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なります。上記費用の料率は**大和投資信託**が運用する一般的な投資信託の料率を表示しております。投資信託によっては換金手数料をご負担いただく場合があります。

※手数料等の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※投資信託により異なりますので、くわしくは販売会社にお問合わせください。また、詳細につきましては「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

注意点② 投資信託のリスクについて

投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。投資信託が投資する有価証券等によりリスクの要因は異なりますので、お申込みにあたっては、投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

設定・運用は…

大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会 一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

■当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和投資信託が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。